

地域政策をめぐる最近の動向

1月20日、米国第45代大統領にトランプ氏が就任した。政治経験が全くなく従来のワシントンの政治手法を否定しているため、その言動が物議を醸すトランプ氏だが、当選の背景には、グローバリゼーションや金融資本主義の行き過ぎが格差の拡大を招き、経済的な不満が高まっていたことがある、と説明されている。

特に、トランプ氏の勝利に貢献したのは、五大湖から北東部にかけてのミシガン・ペンシルベニア州など、これまでは民主党の固い支持基盤であったラストベルトといわれる旧工業地帯の労働者層である。工場の海外移転から産業の空洞化・衰退が進んでいたことに對し歯止めをかける政策を訴えきれなかったクリントン候補にNOが突きつけられた形だ。

トランプ氏の経済政策については現時点では未知数の部分も多いが、先進国では比較的好調といえる米国経済を、減税やインフラ投資などの財政政策でさらに刺激をしようというのが特徴だ。したがって、当選が決まって以降、株価や長期金利は大きく上昇した。そしてもう一つの特徴としてあげられるのが、「BUY AMERICAN」「HIRE AMERICAN」という二つの単純なフレーズに代表される米国製の商品・米国での雇用へのこだわりだ。自動車メーカーがメキシコに工場を建設することについて、ツイッターで「米国の雇用を奪うメーカーには高い関税をかける」と半ば恫喝し、工場移転を阻止するのである。米国に比較優位があるとはいえない製造業について、保護主義的な政策と個別企業を「口撃」することにより、地域のごく一部の雇用を守ろうとするこうした手法が、今後どのような展開を示すのか、地域経済を見る視点でも興味深いところだ。

翻ってわが国では、安倍政権の掲げる経済政策「アベノミクス」が5年目を迎えた。2017年度の予算編成に際しては、従来は支持する姿勢が強かった経済専門紙にさえ「円安や超低金利に依存するアベノミクスの短期主義に綻び」と報道されるなど、華々しくスタートした当初に比べ、厳しい評価が目立ってきた。アベノミクスの地域政策として14年にスタートした「地方創生」も、その後は「一億総活躍」や「生産性革命」など、次から次と新たな政策が打ちあがるなかで、メディアでの露出もめっきり少なくなり、世間の興味も薄れがちである。即効性のある政策はないとはいえ、年間出生数は過去最低レベルを這い、東京圏への人口流入ペースはむしろ加速し、地域経済は雇用こそ改善は続けているものの、消費や生産活動は多くの地域で依然厳しい状況が続いている。17年度は5年間の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間年として基本目標やKPIについても必要な見直しを行うこととされているが、どうするのだろうか。

政府の実質GDP成長率2%という目標は、持続的に達成できるとは考えにくい。無理な目標のために、金融や財政面で無理な政策が繰り返されており、それが将来世代に巨大な負の遺産にならないかと懸念する。来年度の地方創生関連予算をみると、地方自治体の自主的な取組みを支援する「地方創生推進交付金」が引き続き1,000億円計上されているが、そのほかを含めた1兆7,761億円については子育て支援や医療・介護関連など社会保障の充実名目で水膨れしているだけであり、「縦割り」「全国一律」から「自立性」や「地域性」を配慮する当初の方針が活かされているようにはみえない。地域政策については、成長志向の産業振興や社会資本整備といった切り口ではなく、それぞれの地域がさまざまな価値観で持続可能な姿をめざすこともあってよいのではないか。

（(株)農林中金総合研究所 取締役調査第二部長 新谷弘人・しんたに ひろひと）